

平成25年度決算

財 務 諸 表

第 13 期

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

独立行政法人

農業環境技術研究所

目 次

1. 貸借対照表	・・・	1
2. 損益計算書	・・・	2
3. キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
4. 行政サービス実施コスト計算書	・・・	4
5. 重要な会計方針	・・・	5
6. 注記事項	・・・	6-7
7. 利益の処分に関する書類	・・・	8
8. 附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	・・・	9
(2) たな卸資産の明細	・・・	10
(3) 資産除去債務の明細	・・・	11
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	・・・	12
(5) 積立金の明細	・・・	13
(6) 目的積立金の取崩しの明細	・・・	14
(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	・・・	15-16
(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	・・・	17
(9) 役員及び職員の給与の明細	・・・	18

※注記 開示すべきセグメント情報は、会計基準〈注39第3項〉により、当法人において単一セグメントとしておりますので、開示していません。

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		498,395,562	
たな卸資産		3,952,938	
未収収益		123,232	
未収金		1,331,270,383	
立替金		57,750	
流動資産合計			1,833,799,865
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	10,576,834,007		
減価償却累計額	-4,267,645,930	6,309,188,077	
構築物	1,795,750,988		
減価償却累計額	-900,337,404	895,413,584	
車両運搬具	17,937,992		
減価償却累計額	-16,438,113	1,499,879	
工具器具備品	3,340,974,390		
減価償却累計額	-2,938,683,596	402,290,794	
土地		25,200,000,000	
その他有形固定資産		94,307,247	
有形固定資産合計		32,902,699,581	
2 無形固定資産			
特許権		9,505,327	
ソフトウェア		3,247,020	
電話加入権		1,127,700	
工業所有権仮勘定		8,967,486	
無形固定資産合計		22,847,533	
固定資産合計			32,925,547,114
資産合計			34,759,346,979
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		158,759,827	
政府以外受託研究債務		5,679,696	
研究業務未払金		267,932,909	
未払金		1,354,259,623	
未払消費税等		1,023,600	
リース債務(短期)		4,107,600	
預り金		18,612,412	
その他流動負債		22,385,629	
流動負債合計			1,832,761,296
II 固定負債			
リース債務(長期)		3,871,350	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	644,924,642		
資産見返補助金等	233,188		
資産見返寄附金	53,291,880		
資産見返物品受贈額	850,587		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	8,967,486	708,267,783	
資産除去債務		25,432,837	
固定負債合計			737,571,970
負債合計			2,570,333,266
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		34,353,269,524	
資本金合計			34,353,269,524
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,334,811,787	
損益外減価償却累計額		-5,601,090,560	
損益外減損損失累計額		-1,025,400	
損益外利息費用累計額		-744,656	
資本剰余金合計			-2,268,048,829
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		17,746,593	
積立金		46,250,380	
当期未処分利益		39,796,045	
(うち当期総利益)	(39,796,045)	
利益剰余金合計			103,793,018
純資産合計			32,189,013,713
負債純資産合計			34,759,346,979

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,139,689,782		
法定福利費・福利厚生費	193,186,832		
退職金	150,372,537		
其他人件費	296,985,878		
外部委託費	194,230,287		
研究材料費	54,248,361		
賃借料	11,194,873		
減価償却費	181,890,804		
保守・修繕費	375,690,624		
水道光熱費	222,249,655		
旅費交通費	72,043,342		
消耗品費	163,698,240		
備品費	50,601,506		
諸謝金	6,937,232		
支払手数料	613,663		
図書印刷費	80,571,964		
その他業務経費	18,225,462	3,212,431,042	
一般管理費			
役員報酬	35,576,233		
給与、賞与及び諸手当	156,973,214		
法定福利費・福利厚生費	33,234,456		
退職金	24,155,760		
其他人件費	15,471,301		
賃借料	1,042,624		
減価償却費	4,099,640		
保守・修繕費	51,052,351		
水道光熱費	14,512,576		
旅費交通費	2,479,216		
消耗品費	10,461,467		
備品費	1,405,950		
諸謝金	5,600,950		
支払手数料	1,153,639		
その他管理経費	8,986,576	366,205,953	
雑損		3,132,246	
経常費用合計			<u>3,581,769,241</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,641,960,161	
施設費収益		135,129,330	
事業収益			
その他事業収入	855,650	855,650	
受託収入			
政府受託収入	529,883,012		
その他受託収入	142,211,893	672,094,905	
資産見返負債戻入		153,795,920	
財務収益			
受取利息	96		
為替差益	21,963	22,059	
雑益		150,756	
経常収益合計			<u>3,604,008,781</u>
経常利益			<u>22,239,540</u>
臨時損失			
固定資産除却損		329,780	329,780
臨時利益			
資産見返負債戻入		329,780	329,780
当期純利益			22,239,540
前中期目標期間繰越積立金取崩額			17,556,505
当期総利益			<u><u>39,796,045</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,266,043,130	
人件費支出	-1,955,514,004	
科学研究費等支出	-120,561,743	
その他の業務支出	-95,523,005	
運営費交付金収入	2,730,146,000	
受託収入	746,093,776	
科学研究費等収入	138,031,292	
その他業務収入	996,780	
小計	177,625,966	
利息及び配当金の受取額	96	
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,626,062	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-951,678,264	
無形固定資産の取得による支出	-6,220,297	
施設費による収入	939,802,500	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-18,096,061	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-3,162,600	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,162,600	
IV 資金増加額	156,367,401	
V 資金期首残高	342,028,161	
VI 資金期末残高	498,395,562	

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	3,212,431,042	
	一般管理費	366,205,953	
	雑損	3,132,246	
	臨時損失	329,780	<u>3,582,099,021</u>
	(2) (控除)自己収入等		
	事業収益	-855,650	
	受託収入	-637,787,947	
	資産見返寄附金戻入	-14,038,401	
	財務収益	-22,059	
	雑益	-150,756	<u>-652,854,813</u>
	業務費用合計		2,929,244,208
II	損益外減価償却相当額		276,630,720
III	損益外利息費用相当額		173,783
IV	損益外除売却差額相当額		103,795,258
V	引当外賞与見積額		11,940,083
VI	引当外退職給付増加見積額		-106,868,866
VII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>200,334,210</u>	<u>200,334,210</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>3,415,249,396</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務について、費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された業務の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	5～8年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金 個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記事項

- (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、121,185,089円になっております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,617,823,773円になっております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。
- (2) 重要な非資金取引 ファイナンス・リース契約による資産の取得 7,323,750円

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 191,774,382円

金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達は運営費交付金で実施事業の財源として手当てしているため、資金調達は行っていません。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
取引先への役務の提供に係る対価の未収額である未収金は、入金までの期間は短期であります。
取引先からの役務の提供に係る対価の未払額である未払金は、支払までの期間は短期であります。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理
未収金について財務管理室が取引先の入金状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、リスクの低減を図っております。
 - ② 流動性リスクの管理
未払金について、財務管理室が適時収支計画を作成・更新し、預金残高を管理することにより、流動性リスクの低減を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	498	498	—
(2) 未収金	1,331	1,331	—
(3) 研究業務未払金	(267)	(267)	—
(4) 未払金	(1,354)	(1,354)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 研究業務未払金、(4) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

資産除去債務に係る注記事項

(1) 当該資産除去債務の概要

土地(田)の賃貸契約に基づく原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定

土地の賃貸借については、研究の進捗状況によって契約期間の延長も想定されることから当該資産(平成21年12月取得)の耐用年数の6年間とし、割引率については、0.688%(平成22年4月1日を基準とする6年もの利付き国債利回り)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

(単位:円)

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
25,259,054	173,783	0	25,432,837

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成25年12月24日に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」により研究開発型の法人として独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人農業生物資源研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合することとなっております。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>39,796,045</u>
当期総利益	39,796,045	
II 利益処分額		<u>39,796,045</u>
積立金	39,796,045	

附 屬 明 細 書

独立行政法人

農 業 環 境 技 術 研 究 所

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	644,934,070	48,255,364	0	693,189,434	335,274,587	42,726,224	0	0	0	357,914,847	
	構築物	92,111,171	2,415,000	0	94,526,171	57,504,800	10,652,824	0	0	0	37,021,371	
	車両運搬具	17,937,992	0	0	17,937,992	16,438,113	1,288,632	0	0	0	1,499,879	
	工具器具備品	2,417,619,113	139,756,135	47,840,613	2,509,534,635	2,112,796,983	129,480,701	0	0	0	396,737,652	
	計	3,172,602,346	190,426,499	47,840,613	3,315,188,232	2,522,014,483	184,148,381	0	0	0	793,173,749	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	8,418,958,464	1,849,945,155	385,259,046	9,883,644,573	3,932,371,343	239,010,067	0	0	0	5,951,273,230	
	構築物	1,604,839,668	96,655,515	270,366	1,701,224,817	842,832,604	35,446,900	0	0	0	858,392,213	
	工具器具備品	874,578,479	0	43,138,724	831,439,755	825,886,613	2,173,753	0	0	0	5,553,142	
	計	10,898,376,611	1,946,600,670	428,668,136	12,416,309,145	5,601,090,560	276,630,720	0	0	0	6,815,218,585	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	95,412,247	0	1,105,000	94,307,247	0	0	0	0	0	94,307,247	
	計	25,295,412,247	0	1,105,000	25,294,307,247	0	0	0	0	0	25,294,307,247	
有形固定資産合計	建物	9,063,892,534	1,898,200,519	385,259,046	10,576,834,007	4,267,645,930	281,736,291	0	0	0	6,309,188,077	注1) 注2)
	構築物	1,696,950,839	99,070,515	270,366	1,795,750,988	900,337,404	46,099,724	0	0	0	895,413,584	注3)
	車両運搬具	17,937,992	0	0	17,937,992	16,438,113	1,288,632	0	0	0	1,499,879	
	工具器具備品	3,292,197,592	139,756,135	90,979,337	3,340,974,390	2,938,683,596	131,654,454	0	0	0	402,290,794	
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	95,412,247	0	1,105,000	94,307,247	0	0	0	0	0	94,307,247	
	計	39,366,391,204	2,137,027,169	477,613,749	41,025,804,624	8,123,105,043	460,779,101	0	0	0	32,902,699,581	
無形固定資産	特許権	11,077,579	2,415,907	0	13,493,486	3,988,159	1,525,404	0	0	0	9,505,327	
	ソフトウェア	109,691,404	3,302,054	0	112,993,458	109,746,438	316,659	0	0	0	3,247,020	
	電話加入権	1,127,700	0	0	1,127,700	0	0	0	0	0	1,127,700	注4)
	工業所有権仮勘定	11,193,281	3,102,908	5,328,703	8,967,486	0	0	0	0	0	8,967,486	
	計	133,089,964	8,820,869	5,328,703	136,582,130	113,734,597	1,842,063	0	0	0	22,847,533	

注1) 建物の主な増加理由は、研究本館耐震改修工事(1,059,682,158円)、エネルギー供給施設改修工事(682,280,434円)、第4・5機械棟受変電設備改修工事(107,982,563円)の実施に伴う建設付属設備の取得によるものであります。

注2) 建物の主な減少理由は、エネルギー供給施設(334,702,123円)、第4・5機械棟受変電設備(37,364,334円)、大気汚染資材判定実験室グロースキャビネット(10,863,539円)ほかの一部撤去に伴う建物付属設備の除却によるものであります。

注3) 構築物の主な増加理由は、エネルギー供給施設改修工事(95,807,576円)の実施に伴う構築物の取得によるものであります。

注4) 記載した額は、過年度に計上した減損損失累計額1,025,400円を控除した額となっております。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	0	3,952,938	0	0	0	3,952,938	
計	0	3,952,938	0	0	0	3,952,938	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
土地の賃貸借契約における原状回復義務	25,259,054	173,783	0	25,432,837	会計基準第91特定有
計	25,259,054	173,783	0	25,432,837	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	107,100	0	0	107,100	電話加入権
	施設整備費補助金	2,398,820,161	1,946,600,670	0	4,345,420,831	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	電話加入権
	前中期目標期間繰越積立金	27,888,000	0	0	27,888,000	
	損益外除売却差額相当額	-610,877,008	-429,773,136	0	-1,040,650,144	出資財産(建物・構築物・工具器具備品)の一部除却及び立木竹の除却に伴う減
	計	1,817,984,253	1,516,827,534	0	3,334,811,787	
	損益外減価償却累計額	-5,650,437,718	-276,630,720	-325,977,878	-5,601,090,560	出資財産(建物)の一部除却に伴う減
	損益外減損損失累計額	-1,025,400	0	0	-1,025,400	
	損益外利息費用累計額	-570,873	-173,783	0	-744,656	時の経過による資産除去債務の増加
	計	-5,652,033,991	-276,804,503	-325,977,878	-5,602,860,616	
	差引計	-3,834,049,738	1,240,023,031	-325,977,878	-2,268,048,829	

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	35,303,098	0	17,556,505	17,746,593	「目的積立金の取崩の明細」参照
通則法第44条第1項積立金	21,835,048	24,415,332	0	46,250,380	前期未処分利益分
合 計	57,138,146	24,415,332	17,556,505	63,996,973	

(6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	17,556,505	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額
	計	17,556,505	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成24年度	194,654,424	—	194,654,424	0	0	0	0	194,654,424	0
平成25年度	—	2,730,146,000	2,447,305,737	121,818,353	0	2,262,083	0	2,571,386,173	158,759,827
合計	194,654,424	2,730,146,000	2,641,960,161	121,818,353	0	2,262,083	0	2,766,040,597	158,759,827

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	194,654,424
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	194,654,424	○平成24年度中の前払費用、人件費及び施設維持経費等
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	194,654,424	

②平成25年度交付分

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,447,305,737
	資産見返運営費交付金	121,818,353
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	2,262,083
	資本剰余金	0
計	2,571,386,173	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,447,305,737円 イ) 資産購入の額：121,818,353円(うち固定資産 120,977,528円、特許権 840,825円) ウ) 特許出願に係る弁理士費用：2,262,083円
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	2,571,386,173	

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,081,730,000	0	1,946,600,670	135,129,330	その他の処理は、施設費 収益
計	2,081,730,000	0	1,946,600,670	135,129,330	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	(279)	(1)	(0)	(0)
	35,296	3	0	0
職 員	(278,110)	(187)	(0)	(0)
	1,296,662	164	174,528	7
合 計	(278,389)	(188)	(0)	(0)
	1,331,958	167	174,528	7

※注記 1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。

職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤役員・非常勤職員については、()書き外数で記載しております。
4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。